

自治体ISO時代の到来

ISO勉強会代表 榎本 尚子(えのもと なおこ)

北海道総務部知事室秘書課

ISO14001を 知っていますか？

1年ほど前から新聞で話題になることが多くなってきている「ISO」という言葉を知っていますか？

ISOの規格は「グローバルスタンダード」（国際標準）として位置づけられていて、経営管理システムとしては現在「ISO9000」と「ISO14000」の2つのシリーズがあります。後者の「ISO14000シリーズ」は環境マネジメントシステム（環境への負担を継続的に低減していく仕組み）の国際規格のことで、最近特に注目されています。

新潟県上越市は、ゼロ・エミッション（※2）構想を地域の資源循環型社会形成のためのリーディング・コンセプトとして位置づけ、積極的な環境行政を進めて（1997年「省エネ・リサイクル型都市基本構想」策定、「環境基本条例」制定）、1998年3月にISO14001の認証を取得しました。

取得の理由として、

- ① 環境問題に対する取り組みを、まず行政が積極的に進めることにより、市民意識の向上を図り、率先実行の役割を果たすため
- ② 今後の上越市の環境行政を世界中の誰の目にもはっきりと分かる国際基準に則って戦略的に進めていく必要があるため
- ③ 地方分権の時代において、主体的な能力を高めつつ経営感覚を持ち、常に科学的な進化管理のもとに、優れた行政サービスを行う必要があるため

の3つを挙げています。

これは、環境重視が求められている今、どの自治体においても取り組まなくてはならない課題ではないでしょうか？

【ことば※1 ISO14001】

環境マネジメントシステムの規格は、基本となるISO14001のほか、関連するいく

つかの規格群からなり、その全体は「ISO14000シリーズ」と称されています。

【ことば※2 ゼロ・エミッション (zero emission)】

ある産業で排出される廃棄物を、別の産業の原料として使うことなどにより、廃棄物をゼロに近づけようという計画

北海道の環境政策は、貴重な北海道の自然の保全と、循環型の地域社会づくりを目標としています。こうした環境重視の姿勢は、道政の基本姿勢の一つとなっています。1996年には、すべての環境政策の基本となる環境基本条例を制定するとともに、関係部局からなる環境政策推進会議を設置して全庁的な連携のもとに環境政策を進めています。ISO14001は、環境への負担の低減を通じ先進的な環境重視型社会を目指す北海道としても、大きな関心を払うべきだと考えます。このレポートは、こうした考え方に立って、自治体におけるISO14001取得の意義、見込まれる効果、北海道への導入に関する可能性の整理などを行い、今後の道政の参考となることを目的に取りまとめました。

地球サミットが契機

大量生産、大量消費、大量廃棄という現代の社会経済構造は、大量のゴミと二酸化炭素を排出してきました。工場から職場から、また日常生活によって出されるこれらのものは経済成長につれて増加し、私たちの地域の環境ばかりではなく地球環境をも脅かすに至っています。

今日の世界共通の課題である人類と地球環境との共生を図るために1992年にブラジルのリオデジャネイロで「地球サミット」（環境と開発に関する国連会議）が開催されました。これをきっかけに地球環境問題に対する取り組みが世界的に活発となり、様々な行動が起こされました。（アジェンダ21の決定、気候変動枠組条約や生物多様性条約の発効、持続可能な開発の推進など）その中で、環境管理に関する規格化が進められ、1996年9月にISOにより環境マネジメントシステムの国際規格としてISO14001が発効されました。一月後の10月には、日本国内の規格としても位置づけられています。

ISOは正式名称を国際標準化機構（International Organization for St

andardization) といいます。世界共通の規格を設定することを目的に1947年に設立された非政府機関であり、スイスのジュネーブに本部があります。

I SO14001は環境に対する負担の低減を図ることを目的としたシステムの規格で、その特徴として、次の3つのことが挙げられます。

- ①継続的であること
- ②あらゆる業種・規模の組織に適用可能であること
- ③任意の規格であること

I SO14001はPDCAサイクルというシステムを構築し、それによって継続的に環境改善を図っていくことをねらいとするものです。(図1 PDCAサイクル)

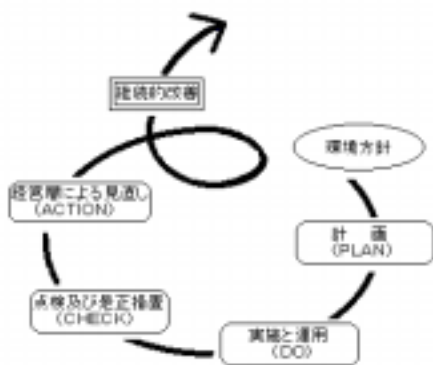


図1 PDCAサイクル

あらゆる業種・規模の組織に適用ができ、各組織が環境管理をどのように行うべきかを定めるものです。「(環境関連の)法規制の遵守」を基本原則とし、継続的改善と汚染の予防を求めています。

達成すべき具体的な数値基準などが定められているものではなく、工場や支店などの単位で、実際の事業活動が環境にどのような影響を与えているかを把握し、環境への影響を少なくするため、任意に目的や目標を設定し、その達成のための行動計画を策定し、実行することを中核としています。

つまり、I SO14001には一定の守らなければならない基本的な約束事がありますが、絶対的な基準はなく、ダイエットのようにそれぞれ自主的に実行可能な目標を決めて、着実に実行することを目的としています。

認証の取得について

日本では審査登録認定機関である日本適合性認定協会（JAB）が統轄していて、JABに認定された「審査登録機関」がI SO14001の取得の審査・登録を行う仕組みになっています。

ISO14001の取得には、ケースにより異なりますが、おおむね準備期間6か月、試行期間3か月以上、取得の受検期間（予備審査、事前審査、本審査）4か月ほどが見込まれ、平均して1年程度かかるといわれています。そして、ISO14001を取得した場合、定期審査と、3年ごとの認証の更新審査が義務付けられます。1事業所ごとに2～4名のスタッフが2～5日間程度で審査を実行します。

取得には、

- ①組織一括で取得する方法
- ②組織の一部、例えば工場や事業所ごとに取得する方法

があります。

自治体に置き換えれば、

- ①自治体全体で取得する方法
- ②本庁でまず率先して取得し、次に
出先機関が取得する方法
- ③出先機関でまず取得し、そのノウハウを利用して、本庁や他の出先機関で取得する方法

があります。

伊藤忠商事の場合

1997年12月にISO14001を取得。1993年から環境管理・監査制度を導入し、社内自主監査を実施してきたが、ISO14001の発行により、自社の監査制度をISOに改編し、第三者認証を得ることでより透明性の高いものにしたいという動機による。商社の取扱商品は数万種類に達するが、すべての商品の環境に対する負担を把握することからはじめた。専任のスタッフが営業部門に商品や取引先などの聞き取り調査を行い分析資料を作成した。それをもとに環境に対する負担の種類が同じものにわけ、その中から代表的な商品を取り上げ、調査書を作成した。（1枚につき営業課長クラスが5～6時間かけて作成）ISO14001に則った環境管理体制として各部門に環境責任者を配置（全部で46人）した。商社の投資案件すべてについて環境責任者（課長職以上）が、環境に対して配慮がなされているかをみて、決裁する。（「実業の日本」1998年6月号より）

日本の現状（1998年11月現在）

1 企業

全国では1,392件の認証取得があり、もっとも多い県は、神奈川県で134件、次いで東京都で110件です。北海道は17件で全国では26番目です（図2 全国と北海道の状況）。17件中13件が本州に本社を持つ企業であり、いわゆる道内企業は4社にとどまり、現状としては余り進んでいません。

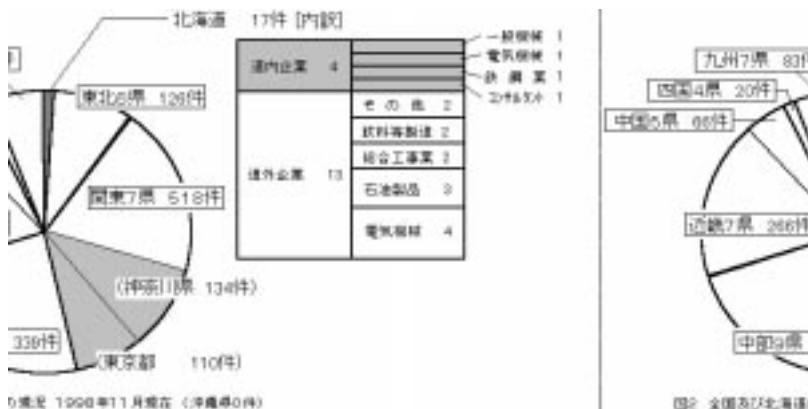
また、取得企業を業種別でみますと、全国では電気機械関係が46%、一般機械関係が10%、道内では電気機械関係が29%となっており、輸出工業品に関係する企業の取得が目立ちます。これ

は主にヨーロッパにおいて、ISO14001の認証取得が取引の条件とされることが多いためです。

2 自治体

既に認証取得した自治体は全国で3件あり、うち1件は出先機関での取得です。取得を表明している自治体は全部で24件あり、都道府県で11件、市町村で13件です。

現在、北海道には認証を取得している自治体はありません。（1998年10月にニセコ町が取得する方針を打ち出したものの、関連予算が議会で否決されたと報じられています。）



自治体が取得する意義

北海道もその一つですが、環境重視を打ち出している自治体は数多くあります。豊かな自然環境を保全し、環境と調和したゆとりある生活を実現する「循環型社会」を築き、将来の世代に継承していくことは、私たちの責務です。地域に住む人々や企業、行政が連携して、地域の実状に合った廃棄物の適正な処理や再生利用、節電・節水などの省エネルギーの推進、新エネルギーの導入、エネルギーの効率化、大気汚染の防止など様々な環境保全活動を進める必要があります。ISO14001の取得は、こうした環境行政を進める上でも大きな効果が期待できる重要な取り組みです。また、環境と調和した産業の振興を図るためには、企業の自主的・積極的な環境への配慮が欠かせません。自治体がISO14001を取得する過程で得た様々な情報やノウハウを活用・提供し、企業の認証取得を促進することにより、環境に配慮した事業活動や市民と連携した環境保全活動などが進むと考えられます。

1 簡素効率化

自治体は自らが大規模な事業者であるとの認識が必要です。様々な事務・事業を見直し、環境への負担を低減することが、事務処理の効率化やスムーズな業務の流れにつながります。とりわけ、貴重な税金を使って事業を行っている自治体ではそうした意識が大切です。

2 環境に優しい事務所づくり

再生品、ゴミになりにくい商品、リサイクルしやすい商品の利用を心掛け、無駄を減らし、ものを大切に繰り返し長く使うなど、リサイクルの仕組みづくりを進め、実践することも必要です。自治体自らのゼロ・エミッションを目指しオフィス活動のあらゆる場面で環境に配慮することが、事務経費の削減、環境への負担の低減につながります。

3 自治体のイメージアップ

取得により、すべての業務を環境面から文書化することになるため、自治体の環境に対する姿勢やその成果を客観的に示すことができます。また、これらの取り組みを積極的に情報公開することにより、行政への住民の信頼が高められます。

4 率先実行

環境は一人では守れませんが一人ひとりの心掛けなくしては守れません。市民、事業者、行政の各々が環境保全に心がけ、連携を図りながら積極的な取り組みを進める必要があります。地球を守ろう、地域を守ろうとする人々の心をひとつに集めることこそ自治体が積極的に取り組むべきことではないでしょうか。そのためにはまず、自治体自らが率先して身近なことからはじめることが大切です。

5 新たな業種の創出

環境という視点から産業をみると、近年「エコビジネス」といわれる数々の新しい業種が生まれていることに気がつくと思います。例えば、環境コンサルタントや、環境への負担の少ない製品などの開発・製造・販売、また、リサイクル業（分解・組立・販売・斡旋）など。このほかにもたくさんの新たな業種があり、また、これから生み出されていくことと思われます。エコビジネスは今後も高い成長が見込まれる分野です。

今後の課題と展望

私たちは、生活や社会経済活動が環境に与える影響の大きさがどれほどのものであるかに気づかなくてはなりません。どのようにしたら私たちの行動や社会の仕組みを環境に配慮したものに変えていけるのかを学び、学習に基づいて生活の姿勢を変え、実際に行動することが大切です。環境に優しいライフスタイルを身につけ、人間と環境との関わりについて理解と認識を深めていく必要があります。

北海道の現状としては、ISO14001に対する認識が薄いことが挙げられます。北海道の取得企業数は17件（1998年11月現在）と少なく、地の利を生かした国際競争に強い産業を進めるためにも、取得する企業を大幅に増やす必要があります。また、実際に取得した自治体もありません。道としても庁内的には、環境に配慮したオフィス活動を進めるための「北海道環境配慮指針（オフィス編）」が1996年4月に出ていますが、職員の認知度やその成果は十分なものとはいえません。さらに、道は、財政健全化に取り組んでおり、大胆な事務の簡素効率化が必要です。

自治体としてISO14001を取得する意義をもう一度整理しますと、

- ① ゴミの排出を抑えることや資源を効率的に使うことで行政の簡素効率化に役立つこと（簡素効率化）
 - ② 行政自らが事業者の一員として、環境への負担を低くすること（環境に優しい事務所づくり）
 - ③ 自治体の環境に対する姿勢を明確にでき、住民の信頼につながること（自治体のイメージアップ）
 - ④ 企業と住民の環境保全活動を活発にする啓発効果があること（率先実行）
 - ⑤ 環境に関係する新しい産業を起こすこと（新たな業種の創出）
- など、様々な効果が見込まれます。

以上のことから、今、私たちが取り組まなければならないことは、道が率先してISO14001の取得を決定し、それに向けて職員が一体となって積極的に取り組むことです。取得のためには、現状の検証によって、環境に対する負担の低減や経費節減などの見込まれる効果を算出したり、OA化などにより必要な事務手続きを簡素化したりする必要があります。

取得に当たっては、

- ① 取得経費や定期的な外部監査経費などの予算措置
 - ② 取得準備やシステムの進行管理を行うための組織体制の整備
- が必要ですが、これを勘案しましても、取得のメリットや必要性の方がなお大きいと思われます。

道が取得することで、道内の自治体や企業への普及も早まると思います。いち早く道が取得し、市町村、企業への普及推進や道民へのPRを積極的に行い、環境に対する意識を北海道全体で高め、かけがえのない自然を守り、暮らしやすい北海道を作り上げていくことを目標にたゆみない努力を重ねていかなくてはなりません。

しかし、何よりも大切なのは環境に対する職員の自覚です。

美しい北海道を21世紀においても大切にしていくためには、職員が率先して、環境を大切にすることが必要です。職場でできることや家庭でできることを、身の回りから一人ひとりが実践することが、一番の近道だと考えます。こうした、道と職員の取り組みを北海道に住むすべての人に伝えることにより、すばらしい環境の北海道が完成するのではないのでしょうか。